

平成26年度 第1回過疎問題懇談会

○日時 平成26年7月11日（金）10:00～12:00

○場所 総務省11階 11階会議室

○出席者

（構 成 員）宮口侗廸 座長、青山彰久 構成員、安藤周治 構成員
飯盛義徳 構成員、岩崎憲郎 構成員、小田切徳美 構成員、
佐藤宣子 構成員、本田節 構成員、横道清孝 構成員

（総 務 省）関地域力創造審議官、佐藤地域自立応援課長、
大槻人材力活性化・連携交流室長、出口地域振興室長、
今川地域通信振興課長、山越過疎対策室長

過疎地域等における今後の集落対策のあり方に関する中間とりまとめについて

（1）説明事項等

資料1～2について、事務局から配付資料に基づき説明を行い、その後、意見交換を行った。

（2）主な意見等

○産業振興について

- ・日本の農山村は森林が多い。是非、集落ネットワーク圏の取組と林業の良い事例を結びつけられたい。
- ・集落においては、もちろん規模の大きなビジネスも必要だが、100万円程度のプチビジネスが必要ではないか。集落内で小さなお金が回ることが重要。
- ・生活の営みの場に生産の営みが生まれることがある。産業振興においては、市場対応型の生産の営みも必要だが、例えば、お年寄りが薪ボイラーで沸かせた温泉に入り、にぎわいの場所とするなど、生活の営みの範囲で生産の営みと結ぶ試みが大切ではないか。

○地域コミュニティ組織について

- ・実体験として、町内会・自治会をまとめるのは非常に大変。人口減少、高齢化で担

い手が限られる中、既存の組織に加えて新たに集落ネットワーク圏のために会合を増やすというのは難しい。今ある組織との整合性が重要ではないか。

- ・地域の様々な組織がかっちり一つにまとまるのではなくて、ネットワークを形成することが重要。
- ・ネットワークにおいて重要なのは以下の2点。
 - ①個が自立しないとネットワークは機能しない。住民の主体性が重要。
 - ②ネットワークは可能性が非常に広がる反面、コントロールができないためコーディネートする人が重要。

○革新的な取組

- ・集落と集落ネットワーク圏の関係については、集落は守りで集落ネットワーク圏は攻め。この「中間とりまとめ」を、守りの取組と攻めの取組を結合した革新的な取組として、とりまとめることが重要。
- ・攻める組織のために集落ネットワーク圏は革新的であるべき。女性や子供、若者が参画する仕組みが必要。イノベーションを実現する書きぶりが重要。

○制度としての画一性について

- ・集落ネットワーク圏の圏域の考え方は、一律ではなく地域の実情に合わせたものであるべきではないか。「生活の営み」の圏域と「生産の営み」の圏域は必ずしも一致する必要はない。
- ・集落ネットワーク圏施策の取組主体は（国ではなく）あくまで市町村だろう。国としてどのように関与するのか議論する必要がある。国としては、自治会・町内会の組織強化には、戦時の反省から抑制的であった経緯がある。
- ・今回の集落ネットワーク圏に係る提案は、地域のプラットフォームを作る第一歩だろう。集落に対して集落ネットワーク圏を押し付けるものではないということに留意が必要。

○定住自立圏、地方中拠点都市圏

- ・集落ネットワーク圏、地方中枢拠点都市、定住自立圏の立体的な連携が重要。具体的にどのように連携させるかが検討課題ではないか。

○他省庁

- ・他省庁との施策と立体的な連携ができるような仕組みが重要。

○人材

- ・集落ネットワーク圏において求められるファシリテートは重要だが困難。外部人材の活用が不可欠。活性化プランのプランニングのために専門家を派遣する仕組みが必要。
- ・地域おこし協力隊などの若手人材が必要。外部からやってきた若手人材が安心して活動・生活できる環境づくりが必要。
- ・外部人材も重要だが、市町村職員がファシリテート人材として活躍するべきではないか。OBを含め、市町村職員にいかに関係研修などで能力開発、意識改革してもらうかが大切ではないか。
- ・住民は主体的に動くことが求められているという方向性が必要。
- ・地域の伝統文化や食文化を支えてきた女性にどう活躍してもらうかが重要。
- ・いろんな人材が集えるプラットフォームづくりが重要。